

平成21年度 第4回行財政改革審議会議事録

日 時	平成22年1月12日(火) 午後7時30分 ~ 午後10時10分
場 所	掛川市生涯学習センター 第4会議室
出席者	田中啓会長、米田博文副会長、石野哲也委員、伊藤鋭一委員、窪野愛子委員、杉原康正委員、鈴木純一郎委員、寺嶋慈子委員、松本春義委員、水谷陽一委員
掛川市	松井市長、山本副市長、杉浦教育長、川隅企画総務部長、伊村福祉生活部長、内山経済建設部長、深川南部行政事務局長、内海教育次長、松浦会計管理者、岡本議会事務局長、大石水道部長、貝嶋病院事務局長、岡山消防長、水野企画調整課長、廣畑総務課長、高川企画調整課長補佐、都築行革推進係長、新貝
傍聴者	28名

(審議会内容)

1 開 会

企画調整課長

皆様こんばんは。ただ今から平成21年度第4回掛川市行財政改革審議会を開会いたします。最初に掛川市長より一言ご挨拶申し上げます。

2 市長挨拶

松井市長

皆さんこんばんは。新年早々ということで大変お忙しい中、お集まりをいただきまして誠にありがとうございます。昨年11月に当審議会が発足して、今回で4回目になります。大変密度の濃いと言いますか、日程的にハードで大変申し訳なく思っておりますが、大変ありがとうございます。

本日の会議は、昨年12月の20日に開催をされました補助金の見直しの公開ヒアリングの評価結果と言いますか、検討結果をそれぞれワーキンググループのリーダーの皆さんからご報告をいただき、審議会全体でご審議をいただくことになっているということであります。よろしくお願いをしたいと思います。

また、今日は審議会が実施した補助金の見直しに合わせまして市の方でも30事業

にわたりまして見直しをいたしましたので、そのご報告をさせていただきます。今回の取り組みに基づきまして、審議会から提言をされた事項につきましては、各担当部局において再度検討を行い、現在編成中の22年度の当初予算に反映をさせていきたいというふうに思っております。また、最終決定者であります議会に対してもこの内容等を報告・協議をしてまいりたいと思っておりますので、本日はよろしくお願いいたします。

企画調整課長

米田副会長さん、それから鈴木委員につきましては、少し遅れるという連絡が入っておりますのでよろしくお願いいたします。それでは、ここからは、田中会長に審議を進めていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

3 会長挨拶

田中会長

みなさんこんばんは。大変お忙しい中、また新年早々お集まりいただきましてありがとうございます。時間が貴重なものですから、私のつまらない話は省略させていただきます。

4 協議事項

田中会長

さっそくですが、本日の審議に入らせていただきます。まず、確認ですけれども今日何をすべきかということですね。12月に皆さんに非常にご努力いただきまして、15事業をこの審議会として審議したということですが、そこでワーキングごとに審議をしていただきましたのでそれを今日ですね、審議会全体の意見として結論をまとめるという作業を本日はまず第一にメインに考えていきたいと思えます。

後は、今市長からご紹介がありましたけれども、こちら審議会からお願いしたようにですね、市役所の中でも独自に30事業を見直して結果を出していただいたということで、私も今日初めて見るんですが、先週いっぱいかけて庁内で議論して出していただいた結果ということで、本日どれくらいこちらの方に審議の時間を掛けられるのかというあたりがまだ不透明な部分もございますが、こちらはこの審議会として検討の対象になってまいります。

まずはですね、この審議会として担当した15補助金事業についての結果をですね、これからまとめていきたいと思うのですが、今日のやり方としまして、私の方からの提案なんですけれども、3つのワーキングに分かれて検討していただきましたので、まずですね、ワーキングごとの5事業ずつを審議していくということで、各ワーキングの最初にですね、グループリーダーの方からその審議の結果を5事業まとめてですね、まあ簡潔に説明していただくということで、まだ米田副会長がお見えではないで

すが、伊藤さんですね、概ね10分くらいで、ちょっと難しいと思うのですが全体の結論をご紹介していただければなと思います。で、その後ですね、質疑それから各事業の内容についての検討ということで入っていきまして、ワーキングごとのトータルの時間をできれば40分以内で収めたいなど。そうしないとですね、今日この会場は10時で閉まってしまうということらしいので、これは本当の今日の最後のデッドラインになってまいります。それまでに何とか少なくとも15事業については、何らかの結論を出していきたいというふうに思っています。ですから、各グループリーダーから10分程度の説明の後、30分程度を議論にあてるということですね。

はい、ということでまいりたいと思うんですけども、皆さんの方からもし進め方であるとか、あるいは何かご希望があれば最初にお伺いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

今日はですね、審議会の結果につきましては、事前に送付されておりますので、一応皆さんお目通しをしていただいたという前提で進めてまいりますので、この資料についての詳しい説明というものは省かせていただきたいと思っております。

それからですね、15事業につきましてこの審議会としての方針を決めるわけなんですけど、やはりですね、各ワーキングで審議をしていただいておりますので原則として各ワーキングが出した結論を尊重するというのを大前提とさせていただきたいと。これは1点目として申し上げておきたいと思っております。ただしですね、他のワーキングのメンバーの方からある補助金につきまして、ワーキングの結果について非常に強い異議が出た場合、そして今日の審議会の時間内に結論が出なかった場合にはですね、無理矢理結論を出すというよりは、むしろ継続審議ということで少し時間をかけてきちんと審議をして結論を出すというかたちでさせていただければなあと。時間が無い中で無理して結論を出すというよりはある程度この審議会としてまとめて皆さんが合意できるという内容を少なくとも出して、そして平成22年度予算に少しでも反映させていただきたいと考えております。

以上の進め方につきましていかがでしょうか。もしご異論やご意見があれば承りたいと思っております。水谷委員どうぞ。

水谷委員

どうもありがとうございます。必ずしもワーキンググループでまとまったという認識というのはね、若干そこはそれぞれのワーキンググループのまとめた人の恣意的なものも反映してきますのでね、そこはちょっとワーキンググループで統一した意見という認識はしていただきたくない、そこは確認していただきたいと思っております。

田中会長

はい、その点は十分に配慮したいと思っております。それぞれのワーキングで進め方が若干違ったのかと思っておりますので、この結果に書かれてある内容が必ずしもそのワーキングの一致した見解ではないということもあるようですので、これはワーキングのリーダーから説明される時、また他のメンバーから補足でそういうコメントをいただければというふうに思います。

はい、さっそくではございますけれども、まず第1ワーキングの担当した5事業につきまして結果を概略説明するというところで、担当私ですので、ご説明させていただきたいと思います。

資料1という冊子ですね、これのナンバー12というところですね。自主防災組織資機材等整備費補助金。ここから都合5事業ということになります。順次簡単に結論についてお話しをさせていただきたいと思います。まず、この検討作業表、表裏ありますが、まず表面の方からご覧いただきたいと思います。これは災害に備えて各地区で様々な防災資機材を整備すると、そのために市から補助金を出しているというそういう手法であります。この作業表ですね、表面というのは、この補助金の存在意義であるとか、あるいは補助金の制度設計について評価しておりますけれども、大きい問題が指摘されたというようなことではありません。ただ、あえて言うところです、B-3という項目があります。制度設計の適切性ということですね。ここについてなんですけれども、やり方としまして市の方で資機材のリストを出してその中で選んでくださいというかたちになっておりますので、ひょっとしたらですね、必要性があまり高くないような、そういう物を購入しているような可能性があるのではないかというようなことは、一応このワーキングで意見なり検討がされました。それを踏まえまして裏面になってまいりますけれども、補助金の運用という辺りですね、Cになります。この辺りにつきましてやや問題として挙げておりますのはC-3です。補助対象者への措置が十分かどうかといったあたりで、必ずしも十分に各防災会で購入したリストをチェックしていないのではないかというような判断が出されました。

そういったことを踏まえまして、最後の総合評価ということになりますが、時間がありますので今後の方向性というところを中心にご紹介させていただきます。まず、必要性ということですが、この事業そのものについては、必要性というものは大きな疑いはないということです。今後も継続をするということですね。さらに事業費につきましても多少制度設計面の問題を指摘しましたが、少なくとも次年度について大きくこれをですね、増額・減額するという必要性は見当たらなかったということですね。ですから、とりあえず来年度ということについては、現状通りの予算要求でやむを得ないのではないかと。

ただし、それ以降ですね、平成23年度以降につきましては、若干改善をしていただきたいということで、最後の「改善等の必要あり」というところにチェックをしております。これについては先程表面の関係で申し上げましたけれども、必要性が高い物を本当に購入しているのかといったあたりで、きちっと確信が持てなかったということがありましたので、そのあたりについては、必要性が高いようなリストを作成して、それを中心にですね、補助金を出すというような体制を23年度以降で検討していただきたいと。そうなった場合には、恐らくですね、補助金の全体額が現状よりも縮小していくのではないかというふうに予想されますが、次年度以降の見直しを求めた上で来年については現状維持というのがこのワーキングの結論と言うことになっております。

続いてナンバー15の地区組織活動事業費補助金という補助金になります。これはですね、地区組織の単位に対して補助金を出してですね、それで色々な活動に役立て

ていただくというような内容の補助金ということになります。実は、これについては色々な議論が出てまいりました。細かくご紹介をしていると時間が無いのですが、1つ出ましたのはですね、この補助金自体が地域のコミュニティの組織の構造として掛川市が市の下部構造という用語があるようなんですが、一応市の下の階層として地区というものを一番細かい単位の区の間には挟んでいて、この補助金は地区という単位に対して出している補助金であると。この地区というですね、これは掛川独自の階層ということなんですが、これに対する補助金の支給ということが効率的か否か、あるいは地区というもののそのものが実際に必要なのかといったあたりでかなり議論が出てまいりました。この点については必ずしも第1ワーキングで見解が一致したとは言えないんですけれども、ただ少なくとも現在の3層構造というものをある程度再検討していく必要があるんじゃないかということは多くの委員の方が賛同なさったのではないかと思います。ですからこの事業費につきましては、細かい制度設計というものよりむしろこの補助金が前提としております市、地区、区という3層構造についての問題点、問題意識がこのワーキングとして強くあがってきたということをご紹介したいと思います。

その上でですね、結論としまして5ページになりますが、2の総合評価のところですね。今後の方向性の必要性の評価というところで、2番目の選択肢、「期限を決めて補助金を継続する」というものをとりあえず私の集約結果としましては選ばせていただきました。その内容としましては、長期的に見るとこの補助金の前提としているような市、地区、区というような3層構造のせひ、それとこれに関連した補助金のあり方について抜本的な見直しが必要ではないのか。これはですね、掛川全体のコミュニティの構造を変えるということになりますので、とても1、2年で結果を出してくださいというような問題ではないと思います。むしろ市民の方にも入っていただいて色々議論していただいたうえでこの階層のせひを検討していただいて、その結果としてこの補助金が数年後に継続されるのか、或いは廃止されるのかといったことが決まってくるのではないかと思います。ですからこれが一番大きなこのワーキングとしての提案ということになります。

で、その下事業費になりますが、これについては「僅かに縮小する」ということになっております。これについてはですね、各センターがいくつもあるわけなんですが、センターの規模とか活動状況によらず均等割で配付しているということについては、やや制度設計面などの問題点は指摘されておりましたので、これはできれば見直していただきたいということで、これは早急に見直しが可能であるようであれば来年度に若干ですね、事業費を縮小するというかたちで対応をお願いするということになります。ということで一番下にありますが、改善の必要は大幅にありということなんですが、これは次年度というよりはそれ以降に向けて抜本的な見直しをしていただきたいという意味でこの選択肢になっております。申し訳ありません。早口で。

続きましてナンバー20行政事務取扱交付金という名称になります。これにつきましては、自治区、区に対して色々な行政の本来行政がやるべき仕事がある意味代行してもらっていると。その対価として支給されている補助金というよりは交付金であるというような説明を市の方ではしておりました。この交付金についてなんですけれど

も制度設計等あるいは必要性の面で非常に大きな問題があるというような結論にはなっておりません。さらに7ページの方ですけれども、このあたりはCの運用で問題点として指摘したのは、地区の中でも法人格のあるところと無いところがあるということなんですが、法人格の無いところについては、決算の数値を把握していないといったような説明がありましたので、このあたりについては、法人格の有る無しにかかわらずですね、やはり交付金を受けている団体についてはきちんとですね、報告をさせるべきではないかというようなことで、若干問題意識を書いております。あとこれは34年間にわたって継続している事業であるということで、市の説明の中でもこの事業はこういうものですよというようなところは見て取れましたので、そろそろそういうところもですね、変えていく必要があるのかなというような印象も個人的には受けました。

結論としましては、補助金自体は今後も継続することに大きな問題は無いと。事業費につきましても個別にどこが問題だという指摘までは掘り下げることにはできませんでしたので、当面ですね、「事業費を現状程度で維持する」ということでよろしいだろうということですね。で、あえて「改善等の必要あり」ということにして書いておきましたのは、1世帯1,700円という算定根拠、これについては若干妥当性の検証が必要ではないのかというようなことで、これは指摘をしておきました。だからこれは可能であれば近々で対応していただきたいというような内容になっております。

続きましてナンバー23コミュニティ施設整備事業補助金になります。これにつきましては、コミュニティの活動拠点となっている施設ですね。これは学校の施設に併設して設置されているケースが多いわけなんですけれども、これを整備するための補助金を支給しているというものです。これは近年の実態を見ますと、耐震性に欠ける大変老朽化した施設があるということで、これを順番に建て替えをしているといったような補助金の支給の仕方になっています。存在意義につきましては、大きな問題点は指摘されていなかったように思います。制度設計につきましても同様で非常に大きな問題があるといったようなことではなかったかと思えます。さらにこの制度につきましては県の制度と連動しておりますので、なかなか市だけが勝手に変えるという仕組みでもないといったことがあります。運用について、9ページになりますけれども、ここでも大きな問題があるということではありませんが、敢えて問題点として指摘いたしますと、未整備の老朽化が進んだままの施設については、自治区の方から申請があるというのを待っているというのが市の基本的な姿勢であるということですが、老朽化した耐震性が非常に低い設備で市民の方が活動するというのは、ある意味安全面で問題があると思いますから、この点については市から積極的な周知・呼びかけが必要ではないかといったあたりを示させていただきました。

最後、今後の方向性ということで、総合評価になってまいります。これにつきましては問題点が大きくあったということではないんですが、期限を決めてということで補助金を継続するところをチェックいたしました。これについてはですね、来年、再来年止めろということではなくてですね、やはり老朽化した施設があるという現状を考えた時に、じゃあこれをですね、何年くらいかけて解消していくのかといった計画をきちんと立てた上で進めていっていただきたいということで1、2年とい

う期限ではないかもしれないんですが、とにかく計画性を持ってこの補助金を運用していただきたいという、まあそういう考えで2番目をチェックしております。

事業費については、来年度については、大きく減額あるいは増額する必要性は認められませんでした。で、最後、改善等の必要性ということで書いておりますのは、やはり老朽化した物件については、きちんと耐震診断したうえで、それをどういうものをどういう順番で建て替えていくのかという計画をちゃんと立てていただきたいということで、これは事業費というよりは対応面でのお願いということになってまいります。

最後になりますが、5事業目ですね。ナンバー147木造住宅耐震補強事業費補助金ということで、老朽化した耐震性の無い住宅に対して建て替え等の補助金を出すというようなそういうものになります。これもですね、県の制度と連動して出されている補助金ということになります。

本来住宅というのは個人の資産ですから個人の責任で耐震の色々な工事をしたりとかですね、建て替えるべきだと思うのですが、現実問題としては、老朽化した施設が残っているということは所有者以外の市民にも色々な影響があるわけなので、これはやはり公共性があるというふうに思います。そういった意味で補助金の存在意義は高いということになっております。

制度設計もこれは、今県の制度と連動していく中で大きな問題点というものは、特に挙げてこなかったように思います。補助金の運用についてなんですが、今資料をみればわかりますが、かなりですね多くの老朽化した木造住宅が残っている。まあ、恐らく6、7千戸くらいはあるんだろうと。これをですね、何年かけたら解消できるのかということで、今のペースで今の補助金で対応していく限りは永遠に不可能なんだろうということなんですね。ですから今の制度に大きな問題がないとしてもですね、やはり有効性が高いとは言えないですし、十分に対応しているとは言にくいという面があってそういう評価になっています。

ただ、そうは言いながらも抜本的な解決策は難しいということで、残念ながら今回の限られた時間の中では代替案としてこうしたらどうかというようなところまでは議論は進みませんでした。その中であえてですね、提案させていただいたのは、今後の方向性というところですけども、補助金は今後も継続するということが異論はなかったと記憶しておりますが、事業費についてなんですが老朽化した施設の中でも特に高齢者のみの世帯については、やはりですね、ある意味では社会的な弱者の方でありますので、こちらについては優先的にですね、対応していただきたいということで、高齢者のみの世帯については、若干ですね補助金の額の上乗せを提案したいということですね。で、これはワーキングの希望としては、次年度できればということなんですが、無い袖は振れないということもありますので、これは検討していただいてどうしても難しいという場合は、23年度以降に反映をしていただければというふうに思っております。

以上ですね、非常に概略でたいへん申し訳なかったんですけども、このワーキングでの検討結果ということでご紹介させていただきましたが、ワーキングのメンバーの方から補足等、もし説明が違ったというところがあれば補足をお願いしたいと思

ますが、いかがでしょうか。よろしいねすか。それでは他のワーキングの方、まだ十分ご理解いただけない部分もあるかと思しますので、ご質問あるいは結論についてのご意見とかありましたら自由にご発言をお願いします。

鈴木委員

3層構造というのは、地区組織の関係ですね。実は私2年前まで区の区長をやっておりまして、この事業にはたいへん深く関わっていたんですけども、ですから内容もよくわかっているんですが、3層構造に問題があるというのは、効率性の問題だと思います。行政の効率性というか、ちょっとどういう問題でどういう方向で直されていないかというのが良くわからなかったんですが。

田中会長

このあたりについては、杉原委員の方からご持論をおっしゃっていただければたいへん有り難いんですけども。

杉原委員

すいません。持論ではないですけど、ヒアリングした時にですね、一番感じたのは、まさしくおっしゃる通り効率性の問題ですね。市があって、地区があって、区がある。そういうふうに1つそれぞれに補助金を付けた事業展開をやると、まさしく縦割りの典型でございます。横を構成するメンバーというのは全部同じ所で生活している。ですから、分かり易く言えば、市は今日1つで変わりありませんから、地区と区の所をほとんどがクロスオーバーしていると思いますので地区の方は、小学校単位で構成されている。で、区の方はそれぞれの自治区という形でやられているということでの縦向きにと言ったんですけども、これを2つ束ねてですね、地区と区を上手く束ねてやられれば、効率は大幅に変わるんじゃないかと。その効率というのは、いわゆるどういうことかと言うと必ず組織と人が付いてきますから、で、最後に予算が付いてきますので、どうしても全体の補助金をもし削減しようとするならば、ここの組織と人、そして予算のダブリを軽減するということが非常に大事だろうと。決して地区センターが行っているそれぞれの地域の中に根ざした文化活動等々の活動を否定している訳じゃなくて、その回し方、動かし方を組織と人と合わせて全体を効率的に運用したらいかがかというところでの提案をさせてもらった。

鈴木委員

わかりました。私も実際地域で活動しておりましてね、今杉原委員がおっしゃるような非効率性というのを感じてまして、で、それは変えることが可能だなというふう感じていたんですけども、具体的に言いますと、例えば地域にですね、市の補助金というのは色んなところから色んなひもがついていっぱいあるわけです。今ここにも2つあるわけですけども、センターを改築するというのもそうですし、交通安全のものがありますし、それから社会福祉協議会のものもありますし、ちょっと地区のですね、予算を持ってくれば良かったんですけど、いっぱいあるんですね。で、それぞ

れに役員が付いて持ち回りで重複している人もいるしということもありますし、できればそれを1本にしちゃって全部まとめてもらって、で、使い方は地区で考えてくれたらいいよ、もしそうなれば非常に効率が良くなる。で、地区の特色も良く出る。それから地区の問題なんかもそこで解決できるということもある。逆に言いますとね、そうやりますとね、市の方のチェックもですね、そんなに細かくしなくても済む。ひもを付けるもんだからちゃんと使ってるかどうかチェックしなくちゃいけないって話になるんですけども、ひもを付けなくて出してしまえば地区の自主的でいいんじゃないのってということにもしなればですね、市の方の仕事も大幅に減るってということになるんじゃないかなと。で、チェックするのは、市民がチェックするってということになると思うんですけども、そのチェックする仕組みはちょっと難しいなと思いますけれども、ぜひそういう方向でですね、受ける側も出す側もシンプルにするということがですね、この補助金の1つの方法じゃないかと思います。ですからそういう意味でこの3層構造を見直すというよりも、3層構造へ出す出し方・受け方というのを考えるべきかなと思います。

田中会長

はい、このあたりは非常に重要なポイントだと思うのですが、他の委員の方、もしご意見なりがあればですね、ぜひ伺いたいと思います。それから今杉原委員からのご発言からわかるように、地区が悪いと言っている訳じゃなくて、やはり地区・区というのがあると、それなりに組織体制を整えるために、いろんなですね、出費などが増えていくっていう、そのあたりは、何か整理できるんじゃないかというのは、このワーキングとしての問題意識ですね。

鈴木委員

その地区に任せたらいいんじゃないですかというのは私の意見です。

田中会長

それもアリだと思うんですね。ですから、補助金というのも一般財源のようにまとめて渡してそれをある程度自由に使ってくださいというタイプと特定財源のようにこの補助金はこの用途でしか使えませんよというようなひも付きの用途と2種類あると思うんですね。当然もらう側とすれば一般財源の方が使いやすいわけですね。で、そういう制度設計も当然ありうると思います。ですから、それができるようにするためには今の体制で良いのかという議論も必要だと思いますし、あとは、一般財源化した場合には、むしろ市の方がきちんとチェックできないと、そのあたりが全くブラックボックスになってしまうので、お金をあげたきりになってしまうと。そういうタイプの補助金は他にもあると思いますが、そういう危惧もありますから、そのあたりの選択とか制度設計は、恐らく慎重にやらなくちゃいけないと思うんですね。ですから少なくともこの今おっしゃった事業については、来年度について大きく変更するという提案はなかなか難しいんだらうというふうに感じます。他の委員の方いかがでしょうか。はい、水谷委員。

水谷委員

行政事務取扱交付金のことですけれども、6ページですけれども、この補助金の制度設計の最後の総括のところでは1世帯当たり1,700円という補助金が出る訳ですが、その評価が「事業費について1世帯当たり1,700円という算定根拠は恣意的であり」、この恣意的でありという評価ってというのは、直訳すれば勝手気ままという評価になるわけですが、市の当局としてこういう評価で文書として出されることについて含めてどうだったのか、こういう評価で良いのかどうか改めてどんな議論の中でこういう評価になったのか教えてもらいたいと思います。

田中会長

少し私の方から説明させて、恣意的であるという用語の選択はひとえに私自身の責任になります。で、実はですね、この点については、他の委員から強い異論が出されたということは無かったんですが、私がどちらかという問題にしたと。何故かと言いますとですね、市が1,700円というこの額を妥当であるとした根拠がですね、例えばいろんなですね、広報紙を新聞折り込みした場合にこれくらいかかりますよという数字が出ていたんですが、それは、いつ調べたんですかと。それは業者の言い値ではないですかと言った時に「そうです。」と。では相みつ取れば変わりますね、ということであれば「そうですね」ということだったので、恐らく1,700円の根拠としてそういう数字があがっていたんですが、それ自体はあまり説得力がなかったということですね。ですから少し強かったかもしれないんですが、恣意的という判断をさせていただきました。で、これはひょっとしたら他の委員の方はちょっと強いなと感じられる方もおられるかもしれないんで、そのあたりは、表現は変更するというのは可能なんですけど、いずれにしても1,700円というものについて、これこれこういう算出根拠でこうですよというあったということでは無かったというのは一応説明しておきたいと思います。もし、他の委員の方で補足があれば。で、市側としてどうなんだと言われてもお答えのしようがないかと思うんですが、これはやっぱりこの表現が残るとしたら重く受け止めていただきたい。逆に言うんですけどね、この交付金については、現状ではですね、削れる余地があまり大きくないのですが、この単価を変えると、まあ事業費自体を変えられる可能性は見いだせるということで、ある意味ここは少し争点になってくる数字ではないかと思えます。ですから、もしですね、1,700円という根拠についてきちんとですね、市の方で算出をして出していただけるということであればですね、また今後ですね、それを審議会にもう一度かけて審議することもやぶさかではないなと思えますけれども。もしですね、十分な根拠がないということであればこの機会に見直しもお願いできればというのが私個人の気持ちではあります。

水谷委員

これは、自治区にしてみれば、たいへん重要な金額なんですね、補助金で。このお金で相当なコミュニティの全ての行事なんか反映してくるので、その補助

金の算定根拠がね、いわゆる新聞折り込みの代わりに分として補助するんだというのではね、一般一人一人の区民に納得するには、到底論理的にも理論的にもね、追いつかないもんだらうと、だからそこんところはもう少し文書として出すには、はっきりとした根拠を示すべきではないかと思います。よろしくお願いします。

松井市長

あの、こういう見直しの結果をワーキングから出していただいたわけでありまして、これに基づいて改めて内部できっちり審議し、恣意的ではないということを変更してご報告をさせていただきたいと、こういうふうに思います。

田中会長

敢えて付け加えますとですね、今の水谷委員のご発言とも関連しますが、区の方々は、決してですね市の代行として、新聞折り込みのような仕事をしているんじゃないということなんですね。ですから、ある意味1,700円という金額が、個人的には決して高くはないと思うんですが、その反面ですね、市はこれだけ安くやってるんだから効率的でしょという説明をされるんですが、そうではなくて市民の方が苦勞してそういうことをやってくださってるっていう、その目に見えない費用はぜひですね、感じていただきたいんですね、で、それは、数字では表せないんですけども、それはかかっているんだと、新聞折り込みより安いから効率的なんだというようなそういう説明は私は全くなっていないというふうに思います。

石野委員

この1,700円というのはですね、近隣の市の金額に色々比較して数字をとっているような金額だと思うんですけど、まして受け取る区の住民の方っていうのは、これが本当に必要な大事な財源になってくるんですね。で、あと非常に自分、この見直し作業にですね、参加させていただきまして、20番の交付金の前の15番の先程出ました補助金ですね、3層構造という。まあ自分は大須賀地区なもんですから、そもそも地区ってものが無かったもんですから、市直轄区で受けたもんですから非常にこの点がですね、未だに理解出来ないんですが、そういった点から言いますと、本当にこの補助金をですね、交付金として増やしていただいて、いただければ一番良いなというふうに思っていてワーキングをですね、意見としては自分なりの意見を申し上げました。

田中会長

はい、ありがとうございます。そのほかいかがでしょうか。窪野委員どうぞ。

窪野委員

木造住宅耐震化のことですけれども、ちょうどこのヒアリングをやった20日ですけれども、15日の静岡新聞の社説の方で耐震制度のことで記事になりまして、甘い審査は人災になるっていうことで、私もワーキングの時に述べさせていただきました

けれども、現在50万を限度として補助金が交付されていますけれども、その50万で若干自分の自己資金を上乗せして耐震をしていたお宅なんかはかなり多かったものですから、やはりもう少しきちんと審査をしていただきたいと思います。そしてその時質問したのですけれども、浜松で業者がそういうことをしたということですから、掛川市においては、その業者にお願いしたところは1軒だけだということのお答えでしたけれども、他にやったところもやはりしっかり調べていく必要があるのではないかとことを思いましたので付け加えさせていただきます。

田中会長

はい、ありがとうございます。他にいかがでしょうか。先程のですね、行政事務取扱交付金ですね、ここは、水谷委員からご質問がありましたし、石野委員からも少し違う観点のご意見がありました。そこで少しご提案なんですけれども、まず、恣意的というような表現が少し強いというような印象は、私も今自分でも感じております。ただ、十分な説明ではなかったということもありますので、算定根拠が十分に説明されていないというようなですね、少し表現を変えさせていただくということとですね、あと結論としてですね、7ページの今後の方向性の中で、事業費は現状程度でいいんだけれども、1,700円については、検証が必要であると書いておりますが、これは次年度すぐにとというような強い意味では書いていないんですが、これについてもですね、改めて1,700円というような数字の妥当性について市として検討して、それを示してくださいと。その上で意見があれば見直しをしてくださいと等に変えさせていただいてもよろしいでしょうか。

ですから、若干穏当な内容ということになります。私自身もこういったですね交付金を実際にですね、非常に重要であるということは、認識はしておりますので、思いは他の委員と同じですので、特にこれを削れということではなくて、やはりきちんと説明をしていただきたかったと、そういうことを書くために少し変更をさせていただきたいと思います。事務局の方、マイクを持って動いていただけますか。

鈴木委員

9ページですね、Cの補助金の運用のところ、これは、老朽施設の建て替えの話ですが、既存施設の利用も視野にという2行目の後半ですが、そういう部分がありますけれど、これはぜひですね、市の方も検討していただきたいと思います。

実は、私どもが建てる時に市の補助金をいただいてですね、立て直させていただいた訳ですけど、実は土地付きの家があってそれを買おう。で、結局その家をそのまま公民館として使おうという案もあったのですけれども、そういう前例がないので駄目だという、そういうお話しでですね、結局その案を断念した経緯があるのですけれども、ぜひこの既存の建物を使えると幅が広がったと言いますか、ぜひそこは使えるようにお願いしたいなと思います。

田中会長

そうですね。各自治区からの申請を待っているとですね、永遠に建て替えられない

と思いますので、ぜひこれは市民の安全が関係しておりますので、柔軟に対応していただきたいなと思います。はい、その他いかがでしょうか。もし、よろしければ少し総括に入らせていただきたいと思います。この資料1のですね、表紙の裏にですね、少し細かい表がございますが、これをご覧いただきたいと思います。

これは、各事業別にですね。いろいろなチェック項目のチェックしたところに黒丸を付けまして、あと結論として22年度対応が必要なもの、23年度以降にどうすべきかと言ったあたりで、これは市の方で書き抜いていただいたんですね。

まずですね、ナンバー12の自主防災組織資機材等の補助金ですが、次年度については、現行通りの実施ということで大きく変更するということではないと。で、23年度以降については、やや必要性が高いものを中心に補助金を支給するような、そういう方向を検討していただきたいということを書いています。

それから、ナンバー15地区組織活動事業費補助金ですね。これについては、22年度のすぐに対応として、均等割配分の見直し。その結果として事業費の削減ということで、10%程度ということで、これは私が数字を入れてしまったんですが、まあ目安があった方が良さだろうということで入れたんですが、均等割の結果として若干削れるだろうということですね。長い目で見ますと、先程話がありましたが、センターの統廃合、3層構造の抜本的見直しとということで、この文言にとられる、先程鈴木委員あるいは杉原委員から出たようなご意見も踏まえて、少しいろいろな議論をしていただきたいと、そういう内容として受け止めていただければと思います。

ナンバー20の行政事務取扱交付金は、先程言いましたように、年度ということでは、すぐということでは、あえてあげないと。23年度以降に1,700円の算定根拠をきちんと示していただきたいといったようなことを中心に、運用面での改善をあげております。

それから、ナンバー23のコミュニティ施設整備事業補助金ですね。これもですね、今年度ということと言うとこれはないんですけども、次年度以降については、計画的に進めてくださいという内容ですね。

最後の147ですね。これはさっき私が口頭で言いましたが、もし可能であれば高齢者向けについては、22年度に補助金の増額をしていただきたい。これは難しいですかね。またちょっとご検討いただきたいと思います。それは一応この審議会としてここに入れさせていただくと。23年度以降は、高齢者向けの補助金の増額とあとは、やり方の改善といったような内容ですね。で、このあたりとして一応審議会の結論として、まあ同意していただけるかどうかということですね。

もし、ここはちょっと保留なり、継続審議した方が良さというご意見があれば、それについては、むりやりこの場で決めるということではなくて、継続審議にさせていただきたいと思います。23年度以降については、継続審議の内容ですので、これはそのままということで、特に22年度について、これは必要ないのではないかとというようなことがありましたら、ご指摘をお願いいたします。いかがでしょうか。特段ご異論はありませんか。そうしましたら、今ここに書いてある文言どおりではありませんが、敢えて言うと147の補助金については、22年度も高齢者向けの補助金の見直しが可能であればお願いしたいということを入れた上で、一応この審議会として合

意をしていただいたということにさせていただきたいと思います。

松井市長

一言よろしいですか。今147番の補助金の関係ですけれども、高齢者対策として、通常の補助金の上乗せをしているんですけれども、上乗せをしている補助金をさらにもう少し増やすという理解でよろしいですか。

田中会長

そうです。

松井市長

わかりました。ありがとうございました。

田中会長

では、第1ワーキングの結論については、そういうことでお願いしたいと思います。米田委員が着かれましたがこの後どういたしますか。このあと引き続きやられますか。米田委員、到着されたばかりなので、先に第3ワーキングの審議にまいりたいと思います。それでは、伊藤委員の方からお願いします。

伊藤委員

第3ワーキングのまとめた方向性を説明させていただきます。第3ワーキンググループは鈴木委員と松本委員と私の3人です。ここに書いてございますコメントにつきましてはある程度のコンセンサスを得た上でのものとお考えください。

まず、22ページの81番中山間地域等直接支払事業交付金でございます。この資料の補助金の存在意義の下のところに書いてありますけれども、この補助金につきましては、荒廃地の防止に寄与しているという判断。そういう意味で補助金の必要性、市の関与、手法も妥当と判断すると。まあ農業地を守って、多面的な機能の低下による国土の荒廃を防ぐという目的でございますので、斜面等の茶畑を持ってらっしゃる農業者の方々、そういう所への補助金ということで必要であろう。2番目のB補助金の制度設計のところに書いてございますが、「集団協定21集落、参加人数290人」これが、地区の人口の6%弱になってしまっております。菊川市なんかだと1集落のみ。この補助金が対象になってるということです。背景はやはり高齢者が非常に多くてですね、後継者がいないというようなことがございます。従いまして、制度自体を見直すべき時期にきているというように判断をいたしました。また、契約した場合に5年間継続が条件とされているという点も加入上のネックとありますけれども、5年間継続をしないとですね、初年度にさかのぼって全額を返還するというような義務があるようでございますので、そのへんもネックかなと。

23ページにいただきますと、C補助金の運用のところですが、右側に書いてございますが、事業への参加率が低い中で地域全体として補助金の目的とする「農耕地を守り多面的機能の低下による国土の荒廃を防ぐ」がどの程度達成されて

いるのかというのがですね、全体の中からだともまだ影響度はまだわかりにくいということでございます。

それから今後の方向性で申しますと、来年度からですね、第3期対策、これは5年ごとに行われていますが、第3期対策がスタートすると。新しい規定が設けられる予定との説明を受けておりますけれども、それを待ってですね、いずれにしても当面は補助金を継続すべきと判断しております。2番目のところの高齢者が主で後継者がいないというようなこと。協定参加人数が少ないなどの状況を勘案した場合にですね、現制度の先行き見通しは非常に厳しい、抜本的な見直しが必要と判断いたしました。ただ、当面は事業費につき現状程度維持でのぞみたい。最後に書いてございますが、補助金の目的は重要であり、どういう方法で対応していけばよいか、若い人達が目的達成の為に組織を作り、土地は借地として農業を営んで、それを国、県、市がバックアップする方法も一つの案ではないか。それと同時にですね、補助金を交付したり、環境を整備してあげたり、農道の整備をしてあげたり、こういうようなことをやっていったらどうかというのが、この補助金についての判断であります。

次に114番ということで、24ページになります。小笠掛川勤労者福祉サービスセンター運営費補助金でございます。A補助金の存在意義のところの下に書いてございますけれども、中小企業労働者の福祉増進に貢献している。ただし、事業所の加入率の低い点、一考の余地あり。PR不足が影響しているのかなということでございます。なお、会員の増強、事業費や会費の工夫によっては、センターの自立も不可能ではないと判断をいたしました。Bのところのコメントでございますが、現行事業内容は概ね妥当である。ただし、社会情勢の変化、中小企業労働者のニーズの変化も激しいと考えられるので絶えず見直しの必要がある。

裏の25ページにいていただきまして、補助金の運用のところにあるコメントでございますが、会員数5,300余、一方で利用者数はそれを大きく下回っている。利用者の偏りがあるのではないかと。利用内容も含め分析、調査、検討の余地があるかと思えます。ちなみにですね、20年度の利用状況というものを見ますとですね、17本のバスツアーで952人とインフルエンザで約1,000人、あとチケットで2,400人とか、まあ同じような方のダブってやっておられるでしょうから5,300というのに比べると利用率が低いのではないかと、そんなことございます。それから今後の方向性の所へいていただきまして、中小企業労働者の福祉増進を図るため、今後もこの補助金は継続するという判断です。2番目の事業の評価ですが、国の補助金が約700万円ございます。これは22年度で終了しますが、これを市の補助金増額で補うべきではないと判断します。方向としましては、サービスセンターの自立を促していきたいと考えます。その為には、管理経費の見直し削減努力、事業費の内容検討、会員の増強及び会費の値上げも検討の必要があるかと思えます。即ち補助金なしでの収支バランスの実現に段階的に、数年をかけて注力していく方向が望ましい。市としては、それをしっかりフォロー支援していくという方向性を望みたいと思えます。それから最後のところ書いてございますが、来年度で国庫補助金が終了するということで、菊川、御前崎の3市での協議が必要となります。一緒にやりますもんですからね。行政側は、本サービスセンター役員とも今後のサービスセンタ

一のあり方について協議する必要ありということでございますので、ぜひそんな方向でお願いをしたいなと思います。

次の117の商工業事業活動費補助金でございます。同じように補助金の存在意義の所に書いてあるコメントを見ていただきますが、目的は妥当。成果につながっているということです。次のBのところですが、適切な対応ぶりで市内商工業の活性化、一般市民の福祉増進に寄与しているとみられる。現在の厳しい状況下、中小企業等へのアドバイス、教育、指導なども積極対応を望みます。

裏にいただいていただきまして27ページ。Cの補助金の運用のところのコメントでございますが、2番目のところに、成果を計る指標があいまいである。この為費用対効果を計りにくいというコメントを付けております。下のところは、「交流型産業創造会議」等新規事業への取り組みは評価できる。全体的には、事業内容にマンネリ化を感じるといことです。それから今後の方向性のところへいただいていただきまして、商工業の発展、福祉の増進を目的としての補助金の必要性は非常に高く、今後も継続していくべきであります。次の事業費の評価については、事業費について、内容がマンネリ化の傾向がみられる中では、補助金は現状程度が上限。ただし、ソフト面で一層の知恵、工夫をこらし新しい事業に挑戦するような時にはぜひ弾力的な対応が望まれます。それだけこの事業が地域にとって重要かつ多面的な効果が期待できるからであるという判断でございます。一番下のコメントですが、3団体、すなわち掛川、大須賀、大東の統合が大きな課題でございます。まずは大東と大須賀の合併、その後掛川市との統合ということが大きな課題となります。その場合にですね、ちょっと気をつけてもらいたいなと思って書いたのは、掛川商工会議所の事業所加入割合が46%で、大東、大須賀が70%ですから非常に低いわけです。ちょっと質問をした時にですね、やはり小規模ほど顔が見えて加入率が高くなる傾向がありますねという説明を受けたんですけれども、このあたりは、もし統合した場合にですね、加入率がまた下がってきてしまうわけですから、調査、分析の上、対策を検討していただきたいということでございます。

続いて127の観光協会補助金でございますが、まず、Aの存在意義のところのコメントですが、観光事業の活性化は極めて重要なテーマ。補助金の必要性は高い。目的、市の関与、手法妥当性あり。Bのところですが、補助対象者は妥当。関与する方々の努力も窺われるが、事業内容に新規性、メリハリも必要と判断される。次ページにいただいていただきまして、29ページ補助金の運用ですけれども、具体例として、掛川城及びパークングの利用数値、このへんが低下しているわけですね。こういう点を考えた時に、ちょうど竹の丸や報徳社も整備されたところでもありますので、一層のPR、取り組みの改善、強化を期待したい。計画されている交流型産業創造、農業体験、企業観光など時流に合致有効と判断いたしますので、頑張ってください。

今後の方向性としまして、市として不可欠の事業。補助金の必要性高く、継続を要する。事業費の評価のところにあります、観光事業の将来性は高く、強化したい分野ではありますが、市の財政状態及び協会のややマンネリ化した事業内容勘案し、事業費は現状維持が妥当と判断します。商工業の方と同じですけれども、知恵と工夫をこ

らしたソフト面での新施策が出た場合には、弾力的な対応が望まれます。補助金の増額も必要ではないかというような判断を下しております。掛川市は歴史、文化、産業など観光資源豊富、加えて交通の利便性も良好でございます。更には、静岡空港開港と誘客条件は整っている。生涯学習、報徳思想も全国から注目をされておりますので、これらを有効に活用するソフト面の充実強化が不可欠でございます。

最後の5つ目になりますけれども、136の市町自主運行バス事業補助金でございます。補助金の存在意義についてですが、地域住民の生活交通の確保、福祉の向上のため、自主運行バスは必要でございます。補助金も不可欠。制度設計のBのところですが、10路線の1便あたりの利用者数は平均2.4人~17.1人と大きな差がございます。路線によって大きなロスを生じているものもありまして、全体的に制度自体は容認しうるものの画一的でなく、路線によっては別な方策を検討すべきじゃないかなと思います。

次の裏のページにってもらいます。補助金の運用ですけれども、事業の進捗、有効性は概ね高いと判断されてはいますが、補助金額は漸増傾向、改善余地は大きいということです。

今後の方向性としましては、補助金自体の必要性は高く今後も継続する。事業の評価としますと、多額の事業費の内容を見ますと、バス事業者に対する赤字、まあ実際そういう補助金なわけですが、赤字補填であり、要因として1便あたりの利用者が少ないことにある。かなりの無駄が生じていると判断いたしまして、やり方次第で事業費の大幅削減が実現できるのではないかと。「公共交通ありかた委員会」にも期待をしたいと思います。

それからこのところは、大幅な改善等の必要ありということに、その上の事業費についても大幅に縮小するということで黒く塗ってありますけれども、これは本当に個別に見ていった場合には、やり方ってというのはですね、個々にいろいろ検討したら非常に無駄ってというのがあぶり出されるんじゃないかなと思います。原点に戻って路線ごとの実情を調査分析し、路線の組み替え、妥当な料金、妥当な便数、加えてデマンド交通、乗り合いタクシーなど、現行バス以外の交通手段も考慮し、地域に合った市民交通の構築を図っていただきたい。前提として、住民の交通生活の確保、福祉の向上はぜひ念頭に置く必要があるとこんなふうに考えたまいでございます。以上です。

田中会長

はい、ありがとうございます。今の伊藤委員からのご説明にワーキングの方から何か補足されることはありますでしょうか。よろしいでしょうか。はい、ちょっと確認なんですけれども、今の第3ワーキングの結論として、来年度の予算に即座に反映する項目は特にないということによろしいですね。むしろ23年度以降に検討してほしいという項目がかなり並んでいるということですね。バス事業も次年度以降ということによろしいですね。あり方委員会の結論はいつ頃出ることになっているのでしょうか。

松井市長

来年いっぱいかけて検討し、結論を出してもらおうということです。答申をいただけることになっております。

田中会長

はい、わかりました。それではですね、第3ワーキングの対象の5事業につきまして、ご質問あるいはご意見、ご自由にお願ひいたします。

水谷委員

商工業事業活動費補助金ですけれども、これは、私は掛川市と商工会議所との関係をね、きちんとやっぱり検討する時期に来ているんじゃないかと思うんですね。と申しますのはですね、かれこれ10数年前に商工会議所の専務理事さんが急に亡くなられて、なんとか市の方へ頼んでってということで、市の3役がですね、急遽専務理事さんになってその3役の給料の分としてそのままね、商工会議所に行ったという経過があるわけですよ。その関係がずっと私は継続しているような気がしてます。ですから商工会議所の自立性というのをね、もう少し明確にすべきではないかと。だから、会員数の数に比べて非常に事務局員の数が多い。給与の金額も高い。それは市の方の補助金もかなり出ているわけですけれども、3,570万出てますけれども、商工会議所の運営費になってないだろうか。そういう市と商工会議所の関係、お互いに自立して会員さんも含めてですね、もう考えるべきではないか、そういうところにメスを入れるべきではないかというのがね、私は今回の行革審の中でも、そこが正面から議論すべきではなかったのかなとそんなふうに思っています。

田中会長

はい、ありがとうございます。今の点につきましていかがでしょうか。第3ワーキングあるいはその他のワーキング。

あの、これですね、第2ワーキングで市街地再開発の事業の検討をされましたが、ある意味関係しているのかなと。その他観光もそうですけれども。そのあたりは何か関連づける必要とかはないでしょうか。

伊藤委員

ヒアリングの時にもですね、そういう意見を言わせていただきましたが、今国の方も非常に観光に力を入れておりますし、県も力を入れておるわけですので、一方ここにも少し書きましたが、非常にこの地域というのはお城も3つあたりとか、空港も開港したし、東名があったり、何かこう資源が豊富だと思うんですね。加えて企業観光とか言っても企業もたくさんあるし、産物も多いし。そういう意味ではぜひね、この大東・大須賀・掛川だけではなくて、袋井とか磐田とか関係する地域の面として魅力あるものをつくってですね、ぜひ呼び込みたいと。お客様を。中国とかいろいろ昔の日本が海外にどんどん出て行ったような時期をこれから中国、インドとか迎えますのでそういう人達を呼び込めるようなノウハウ、受け皿をしっかりとつくと

いうことを努力をしていただきたいなとそんなふうに思っております。それには、この商工業のところと、観光協会のところは、一体となってね、やっていってほしいなと。それと駅前再開発ですか。そういうことになろうかと思えますけれども。

米田副会長

これから我々がやるですね、第2ワーキンググループの再開発とも関連してくるんですけどもね、観光事業について、私は素人なので2、3ちょっと質問をしたいんですけども、さっきもご説明されたようにこれから国も力を入れてる。けども実態として掛川城あるいは掛川市にですね、観光客の数は減っているよということなんですよね。で、補助金を出していると。その観光というのは素人ではなかなかPRにしろそういうノウハウが必要だと思うんですけども、今実際観光協会にはどれくらいのスタッフで、観光協会の純然たる職員はやってらっしゃるのか、あるいは市から天下りで来ているのか、あるいはどっか派遣か何かでやっているのか、そういう職員の方のですね、勤務実態というか構成員をちょっと教えていただきたいんですけども。本当にプロがいるのか。掛川へ呼び込まなきゃいけない。景気が良いときなら黙っていても観光バスがどんどん来たでしょうけれども、NHKの特番も終わったということなんです。

田中会長

はい、ご担当の方、よろしく願いいたします。

企画総務部長

全てお答えできるかわかりませんが、観光協会の事務局につきましては、商工労働観光課の方に置かれておりまして、観光協会の会長さんは、それぞれ民間の方がやってらっしゃるわけですが、専務理事につきましては、商工課長が併任をしているということでありまして、事務員につきましては、女性事務員が1名観光協会に雇用されているということの状況であります。それから観光協会につきましては、ご案内のとおり1市2町が合併をいたしまして、それぞれ観光の伝統文化もございましたので、全体の意味の本部とそれからそれぞれ大須賀、大東、掛川というところの支部活動も併せてやっていただいているという状況で、基本的にはそれぞれ役員さんが出ていただいているという状況であります。それから大東のことについて言いますと、大東については、商工会に支部の事務局がございまして、商工会の関係者の方もお手伝いをいただいているということです。状況はそんなところです。

伊藤委員

ヒアリングの時もですね、その話でですね、外の人を交えてやって欲しい、例えば観光に関する会社ね、そういうような業種がありますからそういうようなところも含めてね、もちろん協会の中にもたくさんそういうところも入っているし、大手もありますから、ぜひその大きく連携をとってね、やっていただきたいとこんなふうに言ったんですけどもね。本当に掛川市だけでやろうと思ってもなかなかそんな簡単なも

んじゃないと思いますので。

米田副会長

それとね、さっきも説明の中に企画総務部長の中にあっただけですけどね、大東も大須賀もありますよ。だけど、新幹線で来る人は掛川駅から降りるわけですよ、それで観光スポット、じゃあ大東町までタクシーとばして何かいいところあるのかと。こういうことじゃいかんと思うし、もちろんプロのJTBがあっただけですけどね、東急観光それぞれいろんなところがあるでしょうから、事務員が1人いますよと、その事務員がただ事務を執っているだけではですね、観光というのは待つて来るものじゃないと思うし、積極的にそこを押しつけないとですね、じゃあ掛川に売り物があるかと、お茶はいいでしょうけれども、掛川城も1回見ちゃうとリピーターの人達がどんだけ来るのかと。補助金は確かに必要だと思うんですけども、そこにですね、コストパフォーマンスが十分に図られているのかという、そのへんをやりませんか、従来そうだったから前例でまた今年も補助金を出すよということではね、それは企画も何も出てこないですよ。そのへん伊藤委員どうだったでしょうかね。

伊藤委員

それはなかなか難しそうだと思います。いずれにしてもですね、そのヒアリングの席でも私申ししたんですが、例えばこの地域がね、徳川の関係とか武田の関係とかいろいろ山内一豊の関係とか、例えばですよ、具体的にそういうような徳川に関するいろいろな神社とかお城とかいろいろつながりがある、時が、ものが、あると思いますので、そういうのをね、例えば連携をしたうえで浜松からこちらの方、静岡だって徳川が強いわけですけども、その上で大きな会社なんかともいろいろ知恵を絞って1つのルートとしてね、知恵を絞って呼び込む考え方をね、加えて中国の方々もこれからどんどんどんどん来ると私は考えておりますけれどもね、どういうものを好むかね、温泉なんかも非常に好まれると聞いておりますし、企業観光なんていうのも非常に関心が深いんじゃないかと思いますよね。層によってね。ですから知恵の絞り方っていうのはいろいろあると思うんですけども。ぜひそこはね、性根を据えて頑張つて欲しいなと。これが、本当の地域の活性化にもつながるんだろうと私は思っているんですけども。

米田副会長

そこを頑張つていただかないとですね、我々がやる駅前の都市開発、街にね、人を呼び込む、その呼び込むせつかく静岡空港で川勝知事がですね、静岡が富士山の日だなんだといろいろアイデア出されているんですけども、商工課に置いてありますよというだけではですね、私は補助金の無駄遣いになっちゃうんじゃないかと、そういう気がしてならないんですけどもね。やっぱりプロ、金がかかっても人数じゃないと思うんですよ。そういう人が、事務員が出張や何かの計算をしますよというんじゃないかと、素人がこの難しい時代に観光で引っ張れるんですかね。大河ドラマでやってた時は黙つても来たんでしょけれども、それが終わつてしまえば元の木阿弥です

よね。そのへんのですね、やっぱり突っ込んでいただかないと。

伊藤委員

それはですね、20年度対比17%削減したいというような行政側の案が出ていたわけですが、でもね、私思うに、こういうものこそね、ある程度のね、大金を使ってね、頑張らなきゃね、この地域の発展はないなと思いますね。

鈴木委員

米田副会長がおっしゃるようになりますね、商工会議所の補助金と観光協会の補助金については私もコストパフォーマンスの面で問題があると申し上げました。先程も話がありましたが、今の状況では現状維持が上限だというふうに表現されていますね。で、ただ、もっと個性的なあるいは新規性のある事業をやるのであれば増額もいいのではないかという表現をさせてもらっているわけです。つまり、今のままで上限ということは、このまま続いたら削減もあり得るという意味なんですね。じゃあそうなってもいいのかと言えば、実はそうじゃいけないわけで、コストパフォーマンスが上がるような使い方をどうしたらできるかということを考えてくださいということなんですね。それを観光協会が、今、米田さんがおっしゃることとほとんど同じことになるんですが、それだけの力が観光協会にあるのかどうか、あるいは商工会議所にそれだけの力があるのかどうか、ということは正直疑問だなというふうに思うわけですが、じゃあどうしたらいいのかというの、我々の職務の範囲外だと思っているわけですが、でもね、行政そのものと言いますか政治そのものですから、ある意味市役所の方のリーダーシップなのかなあというふうに私は思うんですけれどもね。どういう街をつくるのか、どういう観光の街をつくるのかというコンセプトをまちが示していないと、観光協会も商工会議所もついて行けないのかなあと思います。

水谷委員

議論したことについて非常に良いと思います。特に勤労者の福祉サービスで424万6千円の補助金に対してかなり厳しい結論を出して、これは補助金無しで収支バランスの実現に段階的に努力せよと、これはこれで良いわけですが、一方3,570万も出している商工会議所に対してはね、そこのいわゆる自助努力という収支バランスのことは一切触れずにですね、上限とかいうことになってるわけですが、本当にそこはですね、今の商工会議所を否定するわけではありませんけれども、そこを本当に業者のみなさんと商工会議所のみなさんと本当に今の現状をどう打開するのかということ、そのために自らの会費もたくさんだそうじゃないかと、そのために事務局員にはもっと努力してもらおうじゃないかという、そこの議論を今こそ商工会議所さんもすべきではないかと。で、そこの上で最低限この程度の補助金はどうしても必要なんだという議論をね、今の市の財政状況からいくとそこの議論までしていただかないと本当は大変じゃないのかなと私は意見として思っているところです。

田中会長

はい、私も一委員として少し確認しておきたいのですが、今のですね、商工事業活動費ですね、これについては、Cの2のところですね、「成果を計る指標があいまいで、費用対効果がわからない」とお書きになっているんですが、一般的に今水谷委員がおっしゃったように比較的評価は穏やかなのかなと。別に成果につながっているというようなご指摘もあるんですね、で、このあたりは、まあ商工会議所がやっていること自体は非常に有意義だと思うんですが、問題とすべきはですね、この補助金がどう使われているのか、これが無かった場合にじゃあ商工会議所は何もできないのかというあたりなんですね。そのあたりは、私はいただいた資料を見る中では、これがどう使われてどう役に立ったか、あるいはこれによって何がどう変わったかなといったあたりが見えなかったんですね。で、ひょっとしたらね、この補助金がかなり減ったとしても結構やれるって可能性もあるんじゃないか。ですから今ある金額が本当に必要不可欠で、これが無いと駄目だというような確信は私はちょっと持てなかったんですが、そのあたりは、第3ワーキングの方はいかがでしょうか。

伊藤委員

これはですね、観光客数が増えているという事業やイベントなんかもあるわけですね、この中に。そういうようなところを見ていくとね、まあ個別に見ていくと確かにお城のあれとか駐車場の利用は減ってますけども、そうじゃないところで増えているところもあるわけです。そういうところを仮にじゃあカットしてですよ、縮小していったらね、これはね、本当に良いチャンスを逃すことになりますよね。そういう伸びてるものに対してね、いかにそれを発展的に伸ばしていくかっていう気持ちでやらないと、全体の市の予算がこうだからね、何パーセント削減したとかというようなね、ものは本当に良い部分まで萎めてしまうようなね、ことになりかねないと。確かに部分的に見れば無駄なものもあることは、これ間違いないと思います。全体的に見た場合に私はこの商工業のところと観光のところはね、本当に市の再開発とのからみもありますので、それがどういうことかって言うと、最後は市税の増収となって跳ね返ってくるようなものなんですね。ここのところは。だからね、ぜひあまりこう予算が厳しいだけでね、それこそ会長さんが最初に言われたように削減ありきではないですよというあたりをぜひ考えていただきたいなと思ったのが第3グループの判断でございます。

田中会長

もちろん夢とかビジョンは必要だと思うんですね。ただ、商工事業の補助金も観光協会も30年以上続いているんですね。当然30年の中では、数字が上がったり下がったりしてるはずなんですね、ですからなかなかある局面で上がってるから良いことやってるんだというような説明は難しいのかなと。ですから、逆に言うと30年間の積み重ねがあるんで、もうちょっとね、こういうことをやっていて、こういう成果があったんですということが少なくともここに書かれるようなことをきっちり示していただきたいんですね。そうしないと我々も気持ちよくですね、補助金を出してもいいんじゃないかという議論になりにくい。で、やはりですね、さっき副会長がおし

やったように本当にやってらっしゃることの中には非常に効果的なものもあるんだと思うんですが、じゃあ本当にその分野の最適な方が最適な企画立案をしてやってらっしゃるかというあたりが、なかなか見えてこないという部分があるんですよね。ですから、これは、水谷委員は体制の問題も指摘されておりましたけれども、やっぱり現状で良しというではなくて、やっぱり問題の指摘はした方がいいんじゃないのかなというのを個人的には思うんですけども、みなさんいかがでしょうか。松本委員。

松本委員

確かにワーキンググループの中でも商工会、または観光協会についてのいろんな意見は出たんですけども、やってきた活動やイベントがマンネリ化という話が出ましてですね、投資と言いますか精通してやったらどうかという意見も出ましたですしね、先程伊藤さんが言われましたけれども掛川市における商工とか観光というところは資源もたくさんありますので何とかそれを伸ばしてですね、発展のために使うという話も出ておりましたので、そのへんのところもご理解いただければと思っております。

米田副会長

松本さん言われることは良くわかるんですけども、先程鈴木さんがおっしゃった私は観光にこだわってあれなんですけど、商工と観光、それから我々がやる都市開発ですか、全部リンクしてると思うんですね、だからお金を使っては駄目だということじゃなくてね、使うならプロにお金を。アマチュアの、何て言うんですかね、言っただけですが市の職員がたまたま2年かそこいらの任期でそこにいるんですよ。商工課の中ではないかと、しょうがないか、好きでおやりになるか知らないけれど、そんなサラリーマン的な仕事では、僕はこの景気低迷、また2番底があるという中でですね、本当に客が呼べるのかと。静岡空港がそうでしょ。どんどんどんどん需要がありますよ、沼津からも乗りますよ、浜松からも乗りますよ、ふたを開けてみたら静岡空港どうだったんですか。そういう問題にね、私は、行き着いてしまうんじゃないかなという気がしてしょうがないんですよ。だからプロをね、職員の方を私が冒頭質問したのはですね、プロの人がいらっしゃるんですかということです。人数はいますよと、給料もそれなりにとってますよと。けどもやってることはさっき松本さんおっしゃったようにマンネリに陥ってるよと。と言うんだったら9,500万でしたっけ。補助金。だったら他のことに使った方がよっぽど有意義じゃないですか。あるいはJTBでもどこでも良いですよ、そういうプロの人を雇ってきてやらした方がもっと的確にですね、ポイントをついた掛川とはどういうところなのかというまちおこしをやってくれるんじゃないかと。おぎなりの今までのようなものをやればですね、よくありますでしょ、オリンピックを誘致した東京都がやって予算が余ったもんだから、終わってるのに東京都は選にもれてるのに花火大会、何千万何百万だか使ってやりましたというような、そういうとんでもないようなことが、私は掛川がやってるとは言いませんけれども、そういうようなことですね、やっぱり行われてしまうんじゃないのか。こういう危惧があるんで、ど素人の私が言うのもなんなんですけども、本当に有意義な人でお金を使っただいて、せっかくのみなさんの税金ですから、

掛川市が本当に行ってみたい、景気が低迷で良いことが少ないから、世の中暗いから、掛川に行くと癒されるよ、お茶もあるよ。あるいは掛川のこういう歴史もまた再発見できるよこういうようなストーリーを作っていないと。おざなりにやってるからっていうんじゃ私は客は来ないというふうにおもうんですけどね。そのへんのインパクトが全然無い。聞いててですね、そのような気がしてます。はい。

田中会長

はい、その他いかがでしょうか。他の事業の意見でも結構ですが。では、石野委員。

石野委員

136番のバス事業の補助金の件なんですけれども、こちらの事業費等を見ますと20年度から22年度に向けて、8,700万、1億超、1億4,600万と年を経過するごとに莫大な赤字の補填が予定されているんですけれども、全国的に見ても99.9%赤字だということで、全国的にですね、非常に困惑していることだと思うんですが、この大幅な赤字の出血を止める方策として、今後の方向性っていうものを事業費を大幅に縮小する、あるいは大幅な改善等の必要ありってことで、提言はなっているんですが、補助金は今後も継続するということで黒塗りになっておりますので、この点について、対策とかねございましたらご案内いただけましたらと思います。

田中会長

現在検討委員会で出ている案があればお願いします。

松井市長

まだ、具体的に、2年間かけてあり方検討委員会を開いているわけなんですけれども、具体的な提言はですね、中間報告という形で出来るだけ早くもらいたいということはお願いをしておりますけれども、具体的な提言は、中間報告も出ておりませんので。ということでよろしいでしょうか。行政側の考え方というのは、デマンドバスとかの代替手段をどうこれから検討していくかということにもなる。それから赤字がどんどん増えてきたというのは、実は路線バスを増やしたという経緯もあるんです。そういう意味で赤字が増えてきた。こういうこともありますので、全体を検討委員会の中で見直しを検討してもらっているところです。

田中会長

検討委員会の結論はいつ出るとおっしゃいましたか。

松井市長

最終答申は、再来年度の予算に反映したいというのがありますので、今年の12月には、こちら側としてはいただきたい。

田中会長

その前に中間報告があるということですか。

松井市長

それを今、お願いをしております。

田中会長

それは夏とか秋口とか。

松井市長

もう少し早い段階で。

田中会長

春先くらいですか。

松井市長

そうです。

田中会長

はい、わかりました。そちらの方で検討していただいているということなので、まあ恐らく、より詳細なデータを基にですね、専門家の方も入っていただいているわけですね。ですから、ある意味、この第3ワーキングでは問題点を指摘していただいたということで、その結果を見ながら、その動向いかんではこの審議会でもまた、検討するということなんでしょうかね。はい、その他でいかがでしょうか。そろそろ時間が来ておりますが、あの、そうしますとですね、今までの議論の流れから整理しますと、先程資料1の一番最初のまとめの表ですね、1ページの表を確認していただきまずと、まず確認ですが、来年の予算に向けて早急に変えるというような提案は無かったということですね、これが1点。で、23年度以降は、それぞれ具体的な問題点の指摘と提案がされております。ですからそういう意味では、それを尊重すると。特に先程来ですね、117の商工業事業活動費と127の観光協会補助金、これについては、いろいろな問題の指摘がございましたが、このワーキングとしてもですね、最後は改善の必要がありということいろいろな問題点の指摘をしていただいております。今日新たにそれ以外の問題の指摘もありましたので、特にこの2事業は、第2ワーキングの駅前東街区の再開発事業ともかかわってきますので、問題点を指摘しながらの継続審議ということで、また可能であればもう一度この審議会でも議論として取り上げていきたいということでもよろしいでしょうか。としますと今のまとめさせていただいた内容でももしご異論がある点があればご指摘いただきたいと思います。無ければ今の内容で第3ワーキングの担当事業については、審議会の結論にさせていただきたいと思います。よろしいでしょうか。はい、ありがとうございます。それでは、最後ですね、第2ワーキングからということで、米田委員、10分程度で結果を概略説明していただくようお願いいたします。

米田副会長

仕事の関係で遅くなってすいません。それではですね、第2ワーキングの方の5つの事業について、10分だと駆け足になりますが、資料の方を見ていただきまして、12ページ。最初にですね、掛川市社会福祉協議会補助金と、ここから入りたいと思います。私どものですね、非常に、社会福祉協議会ですとか、シルバーとか、民生委員だとか、いわゆるボランティアと言うんでしょうか。セーフティーネットのですね、本当に必要なところを、我々、補助金の見直し作業をやらなきゃならないというので非常に心苦しいって言うんですかね、非常に損な役回りだなと第1番に感じたんですが、まあそれだけ逆に言うとやりがいがあるというか、そういうふうな気持ちで私と水谷委員、それから寺嶋委員がちょっと事故がございまして電話でのやりとりでございましたが、3人で頑張っって何とかとりまとめました。で、社会福祉協議会、社協なんです、これがいわゆる昭和26年に民間の社会福祉活動の強化を図るために設置された。非常に歴史のあるもので、こんなものが削れるのかいなというところだったんですけれども、市の方の、担当の方のですね、説明を聞いてますと、ここに書いてありますように社会福祉の理念に疑問を挟む余地は無いんですけども、2008年で8,900万で、昨年度9,500万の補助金が出ていると。で、人海戦術ですので、ほとんどがですね、人件費ですね。人件費に消えていると。こういうことでございます。そして、その担当の部長さんの説明で社会福祉協議会は、掛川市の第2の掛川市役所だと。こういう説明がありました。この言葉はなかなか言い得て妙だなと思いました。だから市がやらなきゃいけないことを社会福祉協議会がやってるよと。こういうことですね。けども、こういうことで甘えてきたんだけど、これから時代が違うよと。だから自分の足で立っていくんだと。だから補助金もらうんじゃないくて、逆に市の方に配当したい。こういうですね、決意表明もございまして、時代が変わったんだと。それだけの危機感を市の方が持ってらっしゃる。素晴らしいことじゃないかというふうに思いました。で、2億の受託金、いわゆる民間でいう売り上げに対してですね、3億のだいたい人件費がかかっていると。こういうシステムでございましてね。極端に言えば。ですから、こういう、どうしてもですね、1億くらいのマイナスが出てしまう。けどもこういうことに市の財政は耐えるのかなと、こういうことでございます。ですからできるだけですね、そのスタッフの数を減らしていただいて、その、自分の足でですね。で、その100個くらいの事業があるんですね、ボランティア事業だ、その老人介護だなんだ、もう福祉のオンパレード、デパートです。で、これを全部社会福祉協議会がやる必要があるのかどうか、このへんの事業の抜本的な見直しを行って欲しい。民間でできることは民間に委ねて欲しいと、こういうことですね。やっぱり社協じゃなきゃできないようなことを絞り込んで欲しいと。こういうことですね。で、正規の職員が31名、嘱託19名、以上50名のですね、常に常勤のスタッフがいて、その他に80名の臨時で雇う人達がいるわけですよ。仕事によって。それだけの非常に大きな所帯になっていると。だからここをですね、機械を、工場でやるってというような仕事じゃありませんので、マンパワーですね。だから補助金を削減するっていうには、事業の数を減らして絞り込むか、あるいは職

員の数減らすか、2つに1つしかない。結論は見えているわけです。だからこれをずっと、福祉の美名の基というか、セーフティーネットですから、これ必要です。会長おっしゃるように削るだけじゃないと、ものによっては増やさなきゃいけないものもある。私も同感です。その仕分け作業の時にもそう申し上げました。けども、これをこのままほっとくとですね、さっきも申し上げたように売り上げ2億に人件費3億、ずっと1億、年々歳々増えているわけですから、垂れ流してしまっていると。ここをですね、抜本的に変えなきゃいけない。これが社協の事項です。

それから、次はですね、民生委員ですね、民生委員児童委員協議会補助金なんですけれども、民生委員の方がですね、これは法律でもって給与を与えてはならないということで、市から58,500円、それから県から72,000円、年間13万のいわゆる給与じゃなくて、民生委員の活動費ということで出てます。で、その人によって、非常にアクティブに活動している方、それから、まあ言っちゃ何ですけども名前だけで動いてらっしゃらないかたもいらっしゃるんですけど、概ね年間130日、ですから3日に1度は、寝たきりの方、あるいは近所のいろんな事情で学校に行けないよという、いろんな問題をですね、最後のセーフティーネットのですね、本当に末端のところを支えてらっしゃる。こういうような勤務実態がございました。その189名の民生委員の方がいらっしゃるんですけども、最近は地区によってはなり手が少ないと。こういうこととございました。13万の活動費で月に1万ですよ、そして自分の車でももちろんその民生委員のいわゆる公用車は無いわけですから、ご自分の車で行かれると。手弁当でございます。ですからこの13万が高いか低いかに人によって違うんでしょうけれども、まあ聞いてるとですね、本当にご苦労様と正直に申し上げたい。このようなこととございます。ですから、この世知辛い時勢にですね、そういう方、そして最後の、本当にギリギリのセーフティーネットにですね、末端の最前線の部門ですので、私としてはですね、市の58,500円じゃなくて、もっと逆にこの補助金、一人当たりの額はアップしてあげたい。こういうふうに、社協の方は、人件費を削っていただきたい、事業をカットしていただきたい、こういうことなんですけど、民生委員に関してはですね、私は逆に増やしてあげたい。こういう水谷委員もご意見でございました。そして民生委員になり手が少ないということですので、逆に市の職員の方で定年でリタイアされた方は、積極的に税金をですね、働いてらっしゃる時には、掛川市の方からもらってらっしゃったわけですから、今度、お返しでございます。民生委員になっていただいてですね、13万で高いか低いかわかりませんが、積極的に奉仕していただきたいと。こういうふうで人材難ということですので、そのへんのところで、どうなんでしょうかということとございます。まあ、こういうことでボランティアの要素が非常に高い。まあ大変だろうな、という気がいたしました。

それから掛川のシルバー人材センター事業費補助金、16ページでございます。これはですね、まあシルバーでございますので、掛川市在住の60歳以上の、高齢じゃありませんよね、まだ60歳ですから、ピンピンしてらっしゃる方ですけども、事業をやっていただいていると。そういうこととございます。で、実際働いていただいている方はですね、790人位ですかね。年によって違うんですけど、結構な人数の方がですね、庭木の剪定だとか、あるいは物をお作りになったり、あるいは介護の方

もなさったり、いろいろ活躍していただいて働いていただいております。そして、その私は担当の方ですね、時給はいくらで働いてくれているんだという質問をしましたら「確か700円位じゃないですか」ということでございますので、静岡県の最低賃金が確か715円だと思っておりますので、それ以下の時給でございます。で、1ヶ月15日150時間以上働いては駄目だと、ワークシェアリングですね、こういうことで規制されてるということでした。そしてその何もしないでぶらぶらしているよりも働くことによって、そしてそれを社会に認めてもらうことによって、健康にやりがいと、だから医療費、健康で、ということは掛川の国民保険をですね、余り使わない。だから掛川のためになってると。こういう担当の方のご説明で、なるほどなというふうに話を聞いておりましたんですけれども、ただですね、あとまあ私どもグループの中で皆さんご存じのように若い方、大学卒でもですね、静岡県内でまだ内定、今年の新卒ですね、今年というか3月に卒業する人達で55%しか内定が決まってない。あるいは派遣が、やあパートだという人達が仕事が無い中でですね、シルバーの人達の仕事は、増えるどころか減ってきているわけでございます。ですから、その受注件数がですね、あるいは、会員数も減ってると、これが実態であると。それから契約額、それから人員ですね、こういう背景でございます。そしてだいたい790名の方の受注額、いわゆる民間でいうと売り上げが4億1,300万ということなんですけれども、これは実際働いてらっしゃる方、現場でですね。そこにですね、常勤スタッフが常勤4名、それから嘱託6名、あと臨時が3名。13名の方がいて、大東・大須賀にも事務所があると。これは非効率じゃありませんかと。1ヶ所にしてくださいよと。それと13名ですね、みなさん考えてください。この中にもですね、会社を経営なさっている方がいらっしゃると思います。4億1,000万しか売り上げがない会社で事務職員が13名もいるよと。こういうので成り立つのでしょうか。民間では。そしてその倍の給料を貰ってるよと。600万の人もいるよ、何百万の人もいるよと。市から下りてこられて、まだ1年目だけど200万も300万も貰ってるよと。その給与明細を出していただきました。これはどういうことなんだということですよ。ですから、補助金を貰いながらですね、やっぱり合理化を図ってください。民間はですね、本当に4億位だと2人、3人の事務員、2人、3人もいないかもしれない。それなのですね、それはないんじゃないですかと。「いや、従来からこうでした」と。これはやっぱり考えられない。ですからこういう合理化をやっていただかない限りは、補助金の支出というのは、一度原点に立ち帰ってもらいたい。これは、私どもの結論でございます。

それから、駅前の東街区ですね。再開発事業です。で、これは、社協だとかなんだとかはですね、シルバーも非常に資料が私どもに渡されたのはこんな分厚いのをしかも追加だなんだとございましたんですけれども、東街区の方は非常にあっさりしております、写真がこう載ってますね、そんなような感じのが説明の時に市の担当からいただきました。そしてその趣旨はどうしてこの東街区をやらなきゃいけないかという市を中心部は非常に空き地が多くなりましたよと。それから高齢化率も掛川の中で1、2だと。だからそこに人が集まるものが必要だと、そして榛村市長の時からですね、そういう計画がありましたと。それから国の総理大臣の、あるいは街づくり3法

だとかそういうような国のバックアップもあるんで始めました。ということでございました。平成15年から事業に着手してるというか、こういうことでして、当時2億6,000万のですね、事業規模70億だったんですけども、それが事業規模48億と縮小したんです。ですけども、補助金の方はですね、当初2億6,000万と言ったのを倍近い4億5,000万に増えていると。こういうことです。そして、あの、中心ですね、掛川の表玄関ですから、そこが今空き地になっているんで、やらなきゃいけないということでは、私も水谷委員も同感でございます。やっぱり何か掛川の表玄関というのは必要だと思うんですけど、じゃあそれが即ですね、48億のそういう事業にいくというのは、あの15分の説明の中では、私どもはわかりませんでした。同様の事業が磐田市でやってると。十分これは採算がとれているということでしたので、じゃあその中の方は、こういうふうに聞いているということじゃなくてデータはないのかという、そのヒアリングの時に質問したんですけども、データはちょっとということで、下をうつむかれてですね、あとでじゃあその資料、あるいは決算書を見せていただければ、その同類のですね、駅前やってらっしゃる、磐田のですね。天平のまちだとかもう一つございましたが、そういう話したんですけども決算書は見せれない。でも上手くいってる。こういう話でございました。で、事業も大きいし、非常に市民も関心のある事業でございますので、私どもの第2ワーキンググループだけでは荷が重かるう。我々の行革審の中で再度ですね、やらなきゃいけないだろうというふうに思っております。で、ただ、ただ、百年に1度のですね、非常に大不況でございます。そして特にそこにはですね、上にマンション、下に商業施設ということでバローというスーパーが核テナントで入ることが決まっているということなんですが、みなさんご存じのように、その正月でも、あるいは週末、土日、祝祭日、掛川の駅前は人で溢れているのでしょうか。それこそオカノが、それこそ今バローに変わりましたか。あるいはユニクロのあたりに、あるいはサンテラスの方に車は集積してるんじゃないでしょうか。そういう状況の中で、本当にこの再開発が上手くいく、みなさんの血税を100万、200万じゃございません。大きな額を使うので、それだけのですね、みんなやって欲しい、けど本当に上手くいくのかいなと。ここが非常に疑問なので、それに耐えるだけのデータ。そして事例、小売業をですね、あのイオンでさえ、赤字でもショッピングセンターを作らない。ユニクロと何ですか。もう一人勝ちぐらいで、本当に小売りで駅前でやれるのか。駐車場代払ってですね。こういうのを我々では自信がないところでございます。これは、みなさんのお知恵をお借りしてもう一度ですね、あるいは他の浜松のザザシティだとか、あるいは磐田だとか、あるいは静岡あたりの上手くいっている、あるいはちょっと厳しい、このへんを見てですね、いかなきゃいけないと思っている。

そして最後にですね、乳幼児の補助事業でございます。で、これは少子高齢化の現状に鑑みですね、待機児童が毎年いる。それからやっぱり子どもを生みたいんだけど、見てくれる人がいない。あるいは、働かなきゃ旦那だけの収入では大変だという、じゃあ乳幼児を預かってくれる所があるかとですね、やっぱりこれは補助金を出しているんですけども、定員も年々歳々増やしていただいているんですけども、まだ待機がある。こういう現状がでございます。ですから我々としては、この補助金を

ですね、もっと逆に待機が無いように認可保育、あるいは無認可も含めてですね、もう少し増やす必要があるんじゃないのか。少子化を止めて掛川の人口が増やせて、税収が増える、街が活性化する。そのためには、この乳幼児の補助金というのは、これは私は必要じゃないのかと、こういうふうに思っています。以上です。

田中会長

はい、ありがとうございます。確認ですが、この施設の都合で10時までになりますので、あと25分くらいです。その間で少なくともこの第3ワーキングの担当事業について結論を出したいと思います。はい、ワーキングの方から補足で説明を。

水谷委員

米田さんの勢いの良い口調ですので、議論の伯仲ということも時にあったわけですが、グループ長としては、やっぱり民間の立場から考えて特に人件費が問題、効率性の問題というのを特にシビアに意見としては出てます。私は、あの、社会福祉協議会の本体のあり方の問題とか、シルバーセンターの本来の目的だとか、どうもそこに必要性、重点を置いてみてましたので、どうもそのね、細かい所までは承知してませんけれども、ただ、社会福祉協議会で言えば、市の委託事業があまりにもどんどんどんどん増えてしまって、本来持っている社会福祉協議会が、市の福祉の、言ってみれば水準を維持していくだけの舵取りって言いますかね、その役割がほぼ毎日の委託事業でアップアップしてしまっていて十分に機能が発揮しないと。特に人の問題で言えば男性の職員がですね、若手の大学卒業して勉強して、さあ一生懸命頑張ろうという、そうした若い人達が、なかなか給料の面で入れないでいる低水準になってしまっている。そこは何なのか。そこを改善するには、米田さんもおっしゃってましたけれども、市の部課長さんが定年で事務局長さんになったり、そういうようなことが改めてね、もう少し若い人が十分伸び伸び働けるような人件費の問題も含めてね、社会福祉協議会が持つてくる本来の目的をもっと果たせることが、重要ではないかってことが私の考えです。シルバーセンターの残念ながら現状、米田さんおっしゃるような指摘を甘んじて受けなきゃならん現状だと思います。ただ、今日は言わなかったですけども、ここも定年退職した市の職員の人働いて、たった1年足らずで二十数年以上務めている人の給料を上回るような、そういうような給与水準になっていたり、個々の問題を見ると非常にですね、改善しなくちゃならん問題が正直に言ってたくさんあります。ただし、補助金を全てカットすべきというふうには、なかなか、私はそこは、一致しないところでしたけれども、概ね米田グループ長のまとめた方向っていうのは私の賛成するところが多いなっていうことであります。以上です。

田中会長

ありがとうございました。寺嶋委員何か補足されることはありますでしょうか。だいたい今のご説明でご同意されるか、ちょっと違うところがあれば、コメントをいただければと思います。

寺嶋委員

はい、すみません私は本当にほとんどお二人にお任せして、自分自身の考えを話したただけなんですけれども、社会福祉協議会に関しましては、やはり前から言っていましたのはいわゆる民間団体であるはずなのに、何て言うんでしょうねえ、民間団体って言うのは普通の市からの補助金等はいらないってことと、会費はですね、集め方っていうのが私の地域の大東の方では半強制的っていうとおかしいんですけれども、他市にいたときには本当に任意のものでしたけれども、そういったような集め方をしています、それがまずおかしいということになるんですけれども、やはりあの、職員の方の数がこの事業の規模に対しては、どっかのところで人口1万人に対して1人くらいという職員でしたので、12万の都市なら12人くらいの職員でいいのではないかとということ。やはりあのほとんどは人件費に使われているっていうことは、先程言いましたように組織になりますとどうしても人件費というのがかかります。この人件費というのは本当に、あの、必要最低限のものにしていかないと、本当に、何て言うんでしょうかね、例えば社会福祉協議会の中でいろいろ下の方でっていうとおかしいんですけれども、実際に仕事をしていただいている方の方に実際にお金を回すっていうふうにしていかないと、あの、組織を通じて、市からこの組織に行って、そして、組織からその人達にお金が行くっていうのと、市から直接その人達にサービスというか実際必要なものが支給されるのとでは、節約されるお金が全然違うと思うんですね。ですからそういった中間の所にですね、必要の無いものをなるべく節約していただいてスリム化していただいて、あの、先程言いましたように、本当に社会福祉協議会でしかできないような、障害者の方とか高齢者の方とか。あと待機児童のこととか、児童のことに関して民間に任せれるのであれば任せるというようにしていくというような、やり方というかシステムが他のいろんなことにつきましても、ほとんどがここがいない組織なのか、組織を作って人件費をあげて、本当にそこで必要な人件費じゃないんですけど、ちゃんとした仕事をしている、先程の商工もそうですけれども、その中で本当にそれだけの費用対効果っていうか、有効的な成果が出るような仕事をしているのであれば、補助金がしっかり生きてくると思うんですけれども、同じ1億でも、ただ、そこに一応いるだけで、何もそのあと、じゃあ市の方がチェックなり成果なりを見ないでいるのと、本当に自助努力をして頑張って1億使っているのとでは全然違うと思うので、そういったお金の使い方のチェックというのは、市の方がしっかりできるシステムをしっかりとつくる必要があると思います。市と言うことでなくても、私は市民の方、有志の方がですね、監査機関というか、そういうような方を公募でも、やはり置いて本当に市民の目線で見たいチェック体制のようなシステムを作った方がいいんじゃないかと思えます。

田中会長

はい、ありがとうございます。それでちょっと確認なんですけれども、第2ワーキングの担当した事業で、まず社会福祉協議会についてはですね、事業費を縮小するというのは、これは、次年度からという意味なのか、あるいはいずれというニュアンスなのか。これはどちらですか。次年度からですね。これは、他のお二方もそのことは

やむを得ないと。あるいは若干。そういうことですね。わかりました。

米田副会長

この問題は、さっき第1の観光事業でしたっけね。ああ第3でしたっけ。あの、観光で言ったことと同じなんですけど、プロがですね、社会福祉協議会も100の事業をやってらっしゃるんですけども、数が多いんですけども、さっき水谷委員が言いましたように本当に福祉のエキスパートというんですかね、男性でも新卒から入ってバリバリやってたような人が辞めるんですよという話。辞める。これは担当の課長がおっしゃってたんですけどね。あの、給料が安いから辞めていくんだと。で、確かに、その、何て言うんでしょうかね、高齢で長くお働きになっているとそれなりにいくんですけども、元気で本当に現場の第一線で、それこそ志高く、志高い人が辞めていくと。これはおかしいんじゃないのかなと。さっきの観光事業も同じですけども、人数が多いんですけども、核になる人がいない。プロがいない。これは、私は、感じました。シルバーも現場の人達、利用してる人達、非常に評判が良いんです。シルバーで働いてらっしゃる、普通の民間よりも安い仕事で良い仕事をしてくれる。で、来られる人も非常に性格が良い。これなんですけれど、それが何でこんな補助金があるのか。実際現場でやってる人とそれをマネジメントする人達。数は多いんだけど、私はその人達にお会いしてないんで、こんなことを言うと叱られるかもしれませんが、本当のプロがいないんじゃないのか。もっと仕事をとってきてその優秀な現場で70の方、68の方が働いてらっしゃる人達をもっと上手に使って、もっと上手に売り上げが上げれるんじゃないのか。そういう民間的な発想が私は欠落していると。だから、社協もシルバーもいわゆる稼ぐところは補助金をカットしてもいいんじゃないのか。あるいは民生委員というのは稼げませんから、これはセーフティーネットのですね、いわゆる患者さんからっていうか、そういう人達からお金をいただけません。乳幼児もそうです。そういうところは逆に増やしてあげなきゃいけないんじゃないのかと。稼ぐところは、それこそ、市のですね、担当部長がおっしゃいました。掛川の第2市役所ですと。じゃあ第2市役所がもう掛川から、本体の方からお金を貰わないから自分の足で立たなきゃいけない。冒頭申し上げたように。こういう決意が担当の市の方に本当に言葉で言われるようにお有りなのか。黒字化するように努力したらどうでしょうか。いくらでもありますよ。いくらでもできます。非常にですね、のりしろが非常に大きいですから。いくらでもできる。あとは実行あるのみ。

田中会長

はい、それでですね、民生委員の方ですが、ここでの記述は、現状程度で良いということなんですけど、あの、米田委員は、口頭で増額もおっしゃってたんですけど、それは結論ではないということで、個人的な願望ということでよろしいですか。とりあえず22年度は、現状維持で、まあ、今後事情が許せばそういうことも言えると。

米田副会長

民生委員のね、本当に、やりたいと言うんでしょうかね、1万で、自分の車持ち出してですね、それこそ夜も呼ばれれば行かなきゃいけない。そういう人に月1万じゃあねえ、それこそ志が高くても、ボランティアの気持ちも。そういう人はもっと上げてもいいと思うんですよ。私は、そういうところです。

田中会長

それで、シルバー人材ですが、これは、補助金一時休止というのがチェックされているんですが、これはいつ休止という結論ですか。あるいはこれは、みなさん賛同されている結論ですか。見直しということですか。少なくとも次年度は。次年度からですか。はい。見直しというのは主に体制ということによろしいですか。シルバーは出来れば体制を次年度から見直しと。駅前の再開発は、継続審議と言うことで今回は、特別な提案は無しということによろしいですね。

米田副会長

これは、我々だけでは、先程も申し上げたように荷が重いんで、実際ですね、これだけの4億5,000万の補助金を使うわけですから、我々、何のために市長が行革審を設けられたのかと。こういうですね、それこそシルバー、乳幼児の補助金と額が違うわけで、それだけのものを大事な、しかも掛川の市民が非常にみんな関心があるわけですから、我々で調査・検討したり、そういうことをこの行革審のメンバーでやっていきたい。こういうことなんです。

田中会長

はい、了解しました。で、乳幼児の保育については特段、改善点の提案は無しということですね。はい、以上であと10分少々なんですけど、みなさんの方からご意見ご質問よろしくお願いいたします。いかがでしょうか。伊藤委員どうぞ。

伊藤委員

1点だけ、すみません。142の再開発のところですけども、Aの補助金の存在意義のコメントの中にですね、事業規模70億、これが48億に縮小したにもかかわらず、補助金の額が2億6,000万から4億5,000万とこうありますけども、簡単に言うとどういう背景があったんでしょうか。

水谷委員

48億、70億という、ちょっとそこまでのあれは、議論したというよりも、4億5,000万という補助金が増えてきたというのはですね、あの、私が議会にいた時の中間総括の限度額が2億6,000万ということになったんですが、それが、4億5,000万になったということですね、そこは、あの、大変な問題ではないかということです。同時にあの、4億5,000万というのは、当初つぎ込むお金でありまして、これが他の所の様に公共床がどんどん増えて、市がやらなくちゃならんということになってくるといことが、この再開発の問題ではどうしても出てくるわけで、そう

という意味で、これは重要な問題だということで再検討してほしいということになったんです。

田中会長

はい、他にいかがでしょうか。ちょっと私からありますけども、来年度予算への反映が、指摘されている社協ですね。社協については、体制を見直して、人件費を削減するという提案で、あとシルバー人材。まあ同じような意味合いで体制を見直して、恐らく事業費が削られるという方向なんですけど、いずれもですね、ある意味これで生計を立てていらっしゃる方がいる事業であるということを経験した時に、今この議論で来年度削減という結論がどうなのかなというのは、ちょっと私は気になっておりまして、場合によっては次年度遅らせるということはどうでしょうか。で、もちろん、そういういとまはないということになれば、次年度から反映してくださいという提案でもよろしいかと思いますが、そのあたりをみなさんがどうお考えかをちょっと確認させていただきたいと思います。水谷委員どうぞ。

水谷委員

ここをもう少し詳細に言いますとですね、シルバーさんの方でも自助努力をして、提案がいくつかあるんですね。理事長の給料を減額するとか、あるいは事務員の数を減らすとかですね、そういう努力をされてる過程だというふうに私は思っているんですね。ですから、そういう流れも見ながらですね、どれだけの努力がね、なされてくるのか、国も県の補助金もどんどん削られてる分野ですから、そこはね、もう少しそういう推移を見た方がいいじゃないかというふうに思っているところです。

田中会長

それは次年度でなくても良いというご指摘になりますか。これは、いかがでしょうか。他の方は。ですから努力は必要であるということは水谷委員も認めてらっしゃる。ただ、少し猶予があってもということ。

米田副会長

会長、あのね、この問題はあの、市の方とお話ししてですね、私冒頭申し上げたように福祉の問題をカットするという、非常にこう、まあカットどころか逆に上げてあげたいんですけども。さっきも水谷委員が言いましたようにもう、問題意識を現場の方は持ってらっしゃるんですね。で、シルバーだと新しくしめ縄事業をやって60万稼ぎましたよと、こういうあれがあるんで、それをですね、効率っていうんですかね、効率化というのが良いことだけではありませんけども、どっかで誰かが。我々行革審というのは、そういうために設けられた。自分たちだけで自助努力をもちろんなさってますよ。私は何にもしてないとは申し上げないですけども、だけども、やっぱり他人に、人に背中を押してもらって、だから動き出すということも私はあると思うんですよ。だからこれを一気に半減とかそういうことではないんですけど、見直す、やっぱり外から言われたと。こういうですね、自分の足で歩かなきゃいけない。私が言

ったんじゃないんです。市の責任ある職員の方が、自分の足でやらなきゃいけない、補助金はもうどんどん減っていくんだよと。問題意識はあるわけです。だったらそれを動かすのは、我々だと思うんです。押してあげる。じゃあそれを隗より始めよと。いつ始めるんですか。次年度、三年後、五年後。我々の任期は2年しかありませんでしょ。その間にやっぱり形あるものを出していかなきゃいけない。誰かが、私はですね、行革審の委員になった時に、誰かが憎まれ役をやんなきゃいけないと。みなさん生活がかかってますよ。かかってない人は誰もいないんじゃないですか。ステークホルダーは皆さんですよ。だけどそれが税金ですよと、その観点を忘れてしまうんですよ、もう同情論になったら何にもできないんです。もうみんな上げてあげましょう、上げてあげましょうとう話になるんです。上げるものがあるって下げるものがある。これは必要じゃないでしょうか。私はそれでいいと思うんですけどね。市の方も十分に問題意識を持ってらっしゃる。これは私は今回のヒアリングで感じた非常に素晴らしい良いことだと思います。だけど、それをやっぱり誰かがこういうことは初めてだと市長もおっしゃってました。これに2年間我々がこういうことを憎まれながらも何とかして、やっぱり外の血を入れて、ぜひその金っていうのはどこから出てきたんだ。皆さんの血税じゃないかという、そこをですね、変えていくしかない。私はそういうふうに思います。

田中会長

はい、改善を自助的に求めていくのは必要じゃないかと思うんですが、他の皆さんいかがでしょうか。ある程度多くの方が第2ワーキングのご説明されていることにご賛同されるされるのであればそうしたいと思えますし、私とか水谷委員は若干異論を述べたと思うのですが。そういうのがあればですね、もう少しですね、継続審議なり、あるいは米田委員を立てるという結論もあるかと思うのですがいかがでしょうか。

あとですね、次年度予算へ反映させる時には、できるだけ具体的にここが問題だからこうした方がいいという指摘をした方が恐らく反映されやすいと思うんですね。全般的に見直せとか削れということであると反映されない可能性がある。あるいは、少し心配しておりますのは、削減を求めた時にシルバーの方の単価が削られるとかですね、そういうしわ寄せがくるというのを私は少し心配しているので、本当は問題はそこではないということは皆さんご認識だと思うんですね。

米田副会長

シルバーの人の単価は、私は担当の人に聞いたら700円位じゃないですかと。だからそれは、静岡県の最低賃金715円以下なんですよ。だからそれは逆に上げてあげなきゃいけない。だけど、実際それは、仕事をしている人達が、いわゆる受託、営業で売り上げを上げているわけですから、そういう人達を上げて、だけど後方部隊ですね、13名の方もいらっしやると。もう具体的に指摘しているわけですから、その数を売り上げの規模に応じた、そして大東も大須賀もあるんだったら、それを1ヶ所に集約してくださいと、こういうような具体的な指摘をどうそれ以上するんでしょうか。もう、指摘してると思うんですよ。だから単価を下げると決して私は言って

ない。現場で働いている暑い中汗水垂らしてですね、庭木作業だなんだとお働きになってらっしゃるんですから、そういう方の単価を下げると僕は言ってない。逆に上げてくれと言っている。だけど、無駄があるでしょうと。それはやってらっしゃるシルバーの方が一番良く分かってらっしゃるんじゃないでしょうか。だから自分の足でやるんだと。自分で市に配当したいと。担当部長がそうおっしゃいましたよ。だから十分に私は結論が出ているんで、ただそれを今までのしがらみでできなかつたんで、我々行革審のメンバーで背中を押してあげると、こういうことではないかと思えます。

田中会長

はい、具体的にですね、シルバーについては、改善等の必要性というところでスタッフが13名と考えられない人員がいると。で、ここを主に見直しなさいということと、あとはこの3ヶ所の事務所の統合。これも求められますか。来年度ということで。出来る限りということですね。そういう内容であるということ、それでよろしいでしょうか。そこだけ確認をさせていただきたいと思えます。よろしいですか。はい。じゃあこの通りの表記で一応結論としたいと思えます。それ以外のものについていかがでしょうか。

駅前再開発については、今後ですね、議論をしていくということですね。問題点は指摘していただいておりますが、今後この審議会で議論をしていくということで、継続審議プラス問題点の指摘といったことになっているかと思えます。いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、第2ワーキングもほぼご提案どおりということで、ご了承いただいたということにいたします。大変駆け足で申し訳なかつたんですが、以上ですね、当審議会として独自に検討した15補助金事業について、結論が出たということで、現在手元にあるものと若干ですね、記述が変わるものがありますけれども、だいたい今の流れでどういう記述になるのかご理解いただけたかと思えます。これをですね、市としては、審議会からの答申であるというふうに受け止めていただいて、対応していただきたいと思うんですけれども。いかがですか、通常ですとね、意見書・答申書のようなものを作成して、渡すというセレモニーがあるんですけれども、それはよろしいですか。そういうセレモニーは省略しても。ただ、表紙くらいは作りますけど。市長宛でこの審議会の名前でこの結果を結論として出したということで。ただその場合ですね、文章等はありませんので、このお手元にあるですね、作業検討表とあと総括表ですね、これを出して内容を良く読み込んでですね、反映してくださいということになります。それでよろしいですか。はい、ありがとうございます。

審議会の検討したものは終わったんですが、あともう一つですね、資料2というのが丸ごと残っております。これは何かと申しますと最初に申し上げましたが、市が独自に見直しをした30事業についての結果が出されているということで、これ我々は今日初めて見ておりますので内容はほとんど知らないということになります。これをどうするかということなんです、どういたしましょうか。多分ですね、大きく分けると2つ方向性があります。

1つは、市が出したものは、それは市がやったものだからそれは良しとして実行し

てくださいということで、この審議会では特段審議を行わない。ただ、皆さんご覧になって何かご意見を言っていただくことは可能だと思います。これは1番目。

2番目として、やはりこの審議会として審議をしたうえでもう一回ですね、市に突き返そうという、これが2番目。で、2番目の場合もですね、やり方がありまして、このあとなかなか集まる時間というのが、予算策定というスケジュールを考えるとあまり無いもんですから、皆さんから個々に意見をいただく、それを私が、あるいは直接でも結構ですが、市に伝える。あるいは、特に重要なものについては、少し皆さんとご相談して意見として出す。それが2番目。最後は、もう1回集まる。ということですが、いかがいたしましょうか。ちょっと何人かの方、個別にご意見いただけるとありがたいのですが。副会長どうお考えですか。

米田副会長

せっかく市の方もこれまでやっていただいて、この仕分けのですね、せっかく会長が良いものを作っていたいただいたので、またみんなですね、これも1からやっていきたいという気が、私自身はしてるんですが、皆さんどうですかね。

水谷委員

今日、初めてですね、見せていただいたものですので、ぜひもう一度検討させてもらって、こういう場をつくっていただきたいと思います。

田中会長

はい、じゃあそういう方向性でよろしいでしょうか。それでは皆さん申し訳ないんですけど、もう一度近々にお集まりいただきたいということで、できればこの場でですね、日程を決めてしまいたいと思いますが、全く事務局と事前に相談しておりませんけれども、前々から聞いておりますと25日が最後の市長査定なので、それ以前、ということになります。それ以前、ですから、今週と来週しかございません。それですね、私の予定を先に申し上げて申し訳ないのですが、土日は私センター試験の試験監督などで終日埋まっておりますので、駄目なんですね。ですから、平日で今週、来週のうちからお願いしたいのですが、例えばですね、20日の水曜日はいかがでしょうか。同じような時間、もうちょっと早めで午後7時あたり。ご都合の悪い方いらっしゃいますか。時間帯に限らず鈴木さんご都合悪いですか。

鈴木委員

決まれば調整します。

田中会長

昼間は難しいですよ。夕方までお仕事があると思いますので。あと18というのも可能ではありますが、18日はいかがでしょうか。はい。それでは、20日の7時開始ということで、少し鈴木委員がまだわかりませんが、とりあえずそれで。

米田副会長

もう少し早くなりませんかね。

田中会長

私は構わないんですが。それでは、20日の午後6時半スタートということで。まだ、会場はわかりません。市役所取れるかどうか。確認次第連絡をお願いいたします。ですから、今回は、まるごとこの資料を審議するというので、やはり時間が限られておりますので、皆さん申し訳ないですけど、事前にですね、これを読んでいただきたいと。あと最初に配られております、補助金の調書はありますから、それを併せてご覧いただくということで。やはりちょっと今回はですね、我々事務事業をやったほどの密度をもってはできないと思いますから、ある程度かいつまんで、あるいはポイントを絞ってですね。1時間以内で説明していただいて、あとは議論して結論を出すということで行きたいと思います。じゃあそういうことで大変申し訳ないですけども、あと一度ですね、よろしくをお願いいたします。一応これで今日の予定していた審議内容は、終わったかと思うんですが、皆さんから何かご指摘されたい意見等がありましたら。よろしいでしょうか。

米田副会長

第2グループのリーダーとして、かなり厳しいことも言わせていただいたんですけども、私は今回のヒアリングや色々なものを通して、掛川市の職員の方も随分、松井市長の功績が、あるいは議会のあれが知りませんが、随分危機感を持ってらっしゃるというのを非常に感じましたので、我々のこの2年間の任期の中です、逆に恐れずにどんどんやっていけば、市の職員の方とですね、こうハーモニーって言うんでしょうかね、お互いにこだまのように押したり引いたりすることによって、私はある程度の形が出来るんじゃないのかというのをですね、初めて感じました。だから、やっぱり、遠慮して言わないとですね、やっぱり市の職員の方も言ってこないの、お互いに夫婦じゃありませんけども、もう言い合って、だけど最後は仲良く家庭のですね、掛川市という家庭であるならば、それが栄えるという、そこまで持って行かないと、遠慮したりなんかすることは、逆に双方にとってですね、特に行政の方というのは前年踏襲ですから、そこを打ち破るには中からでは無理だと。我々がそれを思い切ってやりますので、それに応えていただいて、またこだまを返していただきたい。こういうふうに思います。

田中会長

はい、まったく同感でございます。それでは、事務局にお返ししたいと思います。

松井市長

長時間にわたり、色々ご苦労さまでした。ありがとうございました。今日、15事業については、審議会の結論と言いますか、評価結果をいただきましたので、これを十分踏まえて当初予算の編成に向けて、あるいは少し長期的なものもありますけれ

ども、いずれにしても反映できるように努力をしていきたいというふうに思います。その他のものについても、20日ですが、よろしくお願いいたします。本日は、ありがとうございました。

5 閉 会

企画調整課長

どうも皆さんありがとうございました。以上をもちまして第4回行財政改革審議会を終了いたします。どうもありがとうございました。